

平成29年5月号

【発行元】

株式会社 野田建設

〒501-3246

岐阜県関市緑ヶ丘2-5-78

TEL : 0575-23-5555 (代)

FAX : 0575-24-5733

月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する土地活用研究会は、地域密着の建設会社が福祉施設の開業をサポートする全国50社の国内最大級のネットワークです。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用 ・ 厚生労働省 ・ 国土交通省 ・ (株)官公通信社 ・ 高齢者住宅新聞社 ・ 福祉新聞 他

50年後の日本、人口は8800万人に 現役世代は4割減少 高齢化率は38.4%へ



国立社会保障・人口問題研究所は10日、将来の日本の人口を見通す推計の最新の結果を公表した。

それによると、約50年後の2065年の人口は8808万人。1億2709万人だった2015年から3901万人の減少となる。高齢化の進行には歯止めがかからない。2015年の時点で26.6%だった65歳以上の割合は、2065年には38.4%まで上昇する。15歳から64歳の生産年齢人口は、2015年の4割超にあたる3199万人も減るといふ。

50年後の将来人口推計

		2015年	2065年
総人口		1億2709万人	8808万人
高齢者		3387万人 (26.6%)	3381万人 (38.4%)
現役 (15~64歳)		7728万人 (60.8%)	4529万人 (51.4%)
年少		1595万人 (12.5%)	898万人 (10.2%)
平均寿命	男性	80.75歳	84.95歳
	女性	86.98歳	91.35歳

《 国立社会保障・人口問題研究所 中位推計 》

このほか、2065年の平均寿命は男性が84.95歳、女性が91.35歳になる見込み。参考値として示された予測では、100年後の2115年の人口は5056万人となっている。

介護報酬改定へ論点 財務省「訪問・通所は利益率高い」

国の財政を議論する「財政制度等審議会」の20日の会合で、財務省は今後の社会保障制度の改革を俎上に載せた。

当面の大きな焦点の1つとなる来年度の介護報酬改定にも言及。訪問介護や通所介護の利益率が高いという見方を示し、その報酬のさらなる引き下げを検討することの必要性を指摘した。加えて、機能訓練に力を入れていない通所介護を減算の対象にすべきと提言している。

財務省はこの日、トータルでマイナス2.27%とされた前回改定の影響を探った調査

(2016年度経営概況調査)の結果を紹介した。厚生労働省が昨年末に公表したもので、施設・事業所の2015年度の経営状況を明らかにしている。それによると、全21種類のサービスのうち16種類で収益が悪化していた。利益率の平均は改定前の前年度より1.1ポイント低い3.8%。中小企業の平均(2014年度:3.6%)とほぼ同じレベルだった。

訪問介護は5.5%、通所介護は6.3%。財務省はこうした結果を取り上げ、「在宅サービスの利益率は高水準にとどまっている」と説明した。そのうえで、「引き続き適正化すべきことは実施」と主張している。